

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082350	茨城県	つくばみらい市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員は各校に正規職員または会計年度任用職員を配置している。今後も同様に配置する。	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析										31.5%	4.1%
取組状況										業務改革効果	
【参考】										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	民間活力の導入について、具体的な内容の検討を行っている。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	民間活力の導入について、具体的な内容の検討を行っている。	0		49.4%	48.4%
プール	0	0			0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
体育施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	住宅に隣接する低所得者を対象とする施設であり、且つ施設数が少ないため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	3	2	66.7%	指定管理者制度の導入について検討したが、本館は直営で運営することが望ましいと判断したため。	1	図書館は、図書館司書を配置し、図書の利用促進を図る目的を持っており、その目的に沿って最大限の効果・効率を実現するためには市直営のほうが適しているため。	18.0%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	本館への開設等、専門的な知識が求められることから、適切な指定管理者が見つかっていないため。	1	住民サービス向上のため、資料の適切な保存・収集・展示を行うとともに、来館者へ解説を行うなど施設の有効活用をはかるため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は、単なる貸室のみの施設ではなく、公民館事業としての取り組みを行っているため。	2	住民サービス向上と行政コスト削減の両方において、公民館は、単なる貸室のみの施設ではなく、公民館事業としての取り組みを行っているため。導入に向けた検討はありますが、職員で行う講座の企画・運営は、市民目線でできる細かい事業を展開している。これは民間にはない強みの一つであると考えます。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
会館、研修所等(県会館の家を除く)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当施設は、市の健康増進課の他、シルバー人材センターと社会福祉協議会(友社)が入っているため市が統一して施設管理している。	1	当施設は健康増進課の事業が主体の施設であり健康増進課職員は全員常駐で配置されている。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	児童クラブについては、学校施設の一部を利用しており、学校全体の管理は市で行っているため。	0	学校の空き教室を利用しているため、指定管理者制度ではなく、民間委託としている。	15.0%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体